

令和5年度 コロナ対策・経済対策事業の決算

資料No.4

1.令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 関係事業

事業名	決算額	コロナ交付金の充当			※物価高騰分	一般財源
		合計	経済分	通常分		
①省エネ家電購入支援事業（省エネ家電の購入補助）	30,000,000	26,750,000	26,750,000			3,250,000
②子育て応援臨時給付金給付事業（0－18歳の子を持つ家庭への支援）	320,383,153	216,510,000	196,510,000	20,000,000	80,000,000	23,873,153
③物価高騰等緊急景気対策事業（プレミアム商品券、キャッシュレスキャンペーン）	156,513,766	139,560,000	139,560,000			16,953,766
④学校給食物価高騰対策事業（賄材料費の増額＝給食費高騰の抑制）	23,105,991	7,455,000		7,455,000		15,650,991
小計（非課税枠以外）	530,002,910	390,275,000	362,820,000	27,455,000	80,000,000	59,727,910
⑤物価高騰に伴う住民税非課税世帯支援給付金給付事業 （非課税世帯への3万円給付）	383,664,361	383,664,361	383,664,361			
合計	913,667,271	773,939,361	746,484,361	27,455,000	80,000,000	59,727,910

2.令和5年度 物価高騰対応地方創生臨時交付金 関係事業

	決算額	交付金	※コロナ分	一般財源	備考
①物価高騰に伴う住民税非課税世帯支援追加給付金給付事業 （非課税世帯への7万円給付）	857,048,354	857,048,354			△15,481,646は国へ返納
②住民税均等割のみ課税世帯及び低所得の子育て世帯支援給付金給付事業 （R5均等割のみ課税世帯への10万円給付、及び非課税世帯・均等割のみ課税世帯への子ども支援金）	1,138,906	1,138,906			△361,094は国へ返納、事務費のみ
③子育て応援臨時給付金給付事業（0－18歳の子を持つ家庭への支援）	320,383,153	80,000,000	216,510,000	23,873,153	コロナ分：216,510,000円 一財：23,873,153円
合計	1,178,570,413	938,187,260	216,510,000	23,873,153	△15,842,740は国へ返納。

事業名	省エネ家電購入支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	気候変動対策課		省エネ家電購入支援事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	気候変動対策係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	621	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	省エネ家電購入支援補助金交付要綱	事業期間	開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	2	地球環境に配慮したまちづくり			終了年度	R7	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	エネルギー価格等が高騰している中、温室効果ガス削減のため、市民が省エネ性能に優れた家電を購入する経費の一部に対し補助金を交付する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民生活の安定を支援するとともに温室効果ガス削減による市内のカーボンニュートラルを促進する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		補助件数	件			1,000	750	750
		補助額	千円			30,000	15,000	15,000

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	市内の実店舗において市が指定する統一省エネレベル基準を満たすエアコン、冷蔵庫及び照明器具を購入した市民（世帯主）に補助金を交付した。 エアコン、冷蔵庫（★3以上） 照明器具（★4以上）	活動指標	単位	R3	R4	R5
		エアコン（補助申請分）	台			463
		冷蔵庫（補助申請分）	台			504
		照明器具（補助申請分）	台			144
		事業費計	千円	0	0	30,000
		一般財源	千円			
		特定財源（国・県・他）	千円			30,000
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	温室効果ガスの排出削減量の増加	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		C O 2削減量（エアコン）	t -CO2			18.52	値が大きいほど良い	効果が上がった
		C O 2削減量（冷蔵庫）	t -CO2			37.80	値が大きいほど良い	効果が上がった
		C O 2削減量（照明器具）	t -CO2			4.18	値が大きいほど良い	効果が上がった
		補助件数	件			1,111	値が大きいほど良い	効果が上がった
		補助額	千円			30,000	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	5指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

補助金が上半期で終了したことから、年間を通して継続して事業を行えるような検討が必要である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☒ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 補助件数がかかなり多いため、事務効率化のための仕組みを構築する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月26日

事業名	子育て応援臨時給付金給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	子ども福祉部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	子ども課			3	新規or継続	新規事業
	係	子ども支援係			2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	321	名称	事業期間	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	R5	実施方法
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度	R5	事業分類
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援				現金等給付事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、子育て応援臨時給付金を支給する。 【支給対象者】基準日時時点で本市に住民登録のある0歳から18歳（高校3年生相当）までの児童を養育する方（令和5年12月31日までに出生や転入により本市に住民登録された0歳から18歳（高校3年生相当）までの児童を養育する方を含む） 【支給金額】児童1人当たり2万円
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	給付金を支給することにより、物価高騰の影響を受けている子育て世帯（受給者）の経済的・心理的負担が緩和される。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
支給対象児童数	人			16,500		

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	令和5年6月に本事業を実施した時点では、児童手当の支給データを用いて、0歳～15歳（中学校3年生）までの児童を養育する方に給付金を支給することとしたが、12月に18歳（高校3年生相当）までに対象を広げて実施した。 支給対象者を抽出し、6月に対象者へ通知発送。本市から児童手当を支給している方（公務員は除く）は申請不要で6月に支給。公務員や所得超過者等、本市で児童手当を支給していない方からは申請を受け、その翌月末に支給。申請期限は1/31まで。 高校生相当分は、こども医療の登録口座を用いて、1月に通知、2月に支給した。こども医療の口座登録のない方は2月末までに申請、3月に支給した。
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
対象世帯数（受給者数）	人			10,966
事業費計	千円	0	0	320,383
一般財源	千円			0
特定財源（国・県・他）	千円			320,383
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	目標値は予算上の見込み児童数であるため、実績は目標値を下回ったが、対象者へ期限内に支給することができた。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
支給対象児童数	人			15,979	値が大きいくらい良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	1指標
	0指標
	0指標
指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

準備期間は短かったが、対象者へ期限内に支給することができた。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和5年度のための事業のため終了
---	------------------------------

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月31日

事業名	物価高騰等緊急景気対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	産業政策課		物価高騰等緊急景気対策事業		款	7	新規or継続	新規事業
	係	産業政策係		業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	-	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	物価高騰等の影響を受けている市内事業者の支援のため、経済対策を実施する。
------	--------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	エネルギー高・物価高の影響を受ける市内の中小店舗等を利用してもらうことにより、地域経済の活性化を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		商品券取扱店舗数	店舗			550		
		キャッシュレスキャンペーン参加店舗数	店舗			1,200		

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	市としては、プレミアム付商品券実行委員会に交付金156,514千円を交付した。 実行委員会としては、9/20～1/31まで利用できるプレミアム率30%の紙商品券25,000セット（1セット13,000円分を10,000円で購入可）の発行、キャッシュレスポイント還元キャンペーン（auPAY、d払い、PayPay、楽天ペイ）を10/1～10/31、2/1～3/15の2回実施した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		実行委員会開催回数	回			2
		事業費計	千円	0	0	156,514
		一般財源	千円			16,954
		特定財源（国・県・他）	千円			139,560
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	目標値に近い数値が実績となった。商品券取扱店舗向け・キャッシュレスキャンペーン参加店舗向けそれぞれに実施したアンケートでは、回答があった店舗のうち、2割は売り上げが上がったと回答した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		商品券取扱店舗数	店舗			547	値が大きいほど良い	効果が上がった
		キャッシュレスキャンペーン参加店舗数	店舗			1,163	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった		○		

費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した	○		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

事業名	学校給食物価高騰対策対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課		学校給食物価高騰対策事業		款	10	新規or継続	新規事業
	係	学校管理係		業		項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	4	豊かな心育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	令和5年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	原油価格・物価高騰による学校給食の食材費の価格上昇分について、その上昇分を予算措置することで、保護者に負担を求めることなく、従来通りの学校給食を提供する
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	原油価格・物価高騰の影響により学校給食の食材費の価格も高騰しており、上昇した経費分の食材費の予算を増額することで、保護者へ負担増を求めることなく、従来通りの品質の学校給食を提供する	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		児童生徒数	人	8,074	7,967	7,816		

（3）目標値

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	学校給食センター児童生徒給食費として予算計上している賄材料費に、食材の価格上昇分に相当する学校給食物価高騰対策事業の賄材料費を充てることで、従来と同品質の食材購入を行った。 コッペパン(主食)、しょうゆ（調味料）、人参やねぎ（野菜）、豚肉などの購入費として支出 23,384,991円	活動指標	単位	R3	R4	R5
		学校数	校	29	29	24
		給食数/日	食	8,916	8,772	8,589
		事業費計	千円	0	0	23,385
		一般財源	千円			2,292
		特定財源（国・県・他）	千円			21,093
		（うち受益者負担）	千円			0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	保護者に負担増を求めることなく従来通りの品質の学校給食を提供することができた	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		センター起因による事故件数	件	19	19	11	値が小さいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

保護者へ負担増を求めることなく、従来通りの品質の学校給食を提供できた

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	子育て世帯の負担軽減にもつながるため、引き続き事業を継続していく
--	------	----------------------------------

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月29日

事業名	物価高騰に伴う住民税非課税世帯支援給付金給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	社会福祉課		物価高騰に伴う住民税非課税		款	3	新規or継続	新規事業
	係	福祉総務係		世帯支援給付金給付事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市物価高騰に伴う住民	事業期間	開始年度	R5	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	税非課税世帯支援給付金		終了年度	R5	事業分類	現金等給付事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保	給付事業実施要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	令和 5 年 6 月 1 日において、佐野市の住民基本台帳に記録されており、同一の世帯全員が令和 5 年度分の住民税均等割が課されていない世帯に対し、1 世帯当たり 3 万円を給付する
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯の生活を支援する	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		給付世帯数／対象世帯数	%			100		

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・13,319世帯に確認書を発送した。 ・12,296世帯から確認書の返送を受けた。 ・41件の申請書を受理した。 ・合計370,110千円を給付した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		対象世帯数	世帯			13,360
		給付世帯数	世帯			12,337
		事業費計	千円	0	0	383,664
		一般財源	千円			0
		特定財源（国・県・他）	千円			383,664
		（うち受益者負担）	千円			0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	税上の扶養となっている者のみの世帯に対しても給付金の対象としたため、より多くの世帯を対象とすることができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		給付世帯数／対象世帯数	%			92.3	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

国が定める条件に基づき交付したが、基準日を国が統一しなかったため、全国では転出入の時期により給付金を受けられない世帯があった。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	事業終了

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月29日

事業名	物価高騰に伴う住民税非課税世帯支援追加給付金給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課		物価高騰に伴う住民税非課税		款	3	新規or継続	新規事業
	係	福祉総務係		世帯支援追加給付金給付事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市物価高騰に伴う住民	事業期間	開始年度	R5	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	税非課税世帯支援追加給		終了年度	R5	事業分類	現金等給付事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保	付金給付事業実施要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	令和5年12月1日において、佐野市の住民基本台帳に記録されており、同一の世帯全員が令和5年度分の住民税均等割が課されていない世帯に対し、1世帯当たり7万円を給付する
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯の生活を支援する	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		給付世帯数／対象世帯数	%			100		

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・10,851世帯に支給通知書を発送し、10,830件の受付があった。 ・1,774世帯に確認書を発送し、1,140件の返送を受けた。 ・174件の申請書を受理した。 ・合計850,080千円を給付した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		対象世帯数	世帯			12,799
		給付世帯数	世帯			12,144
		事業費計	千円	0	0	857,048
		一般財源	千円			0
		特定財源（国・県・他）	千円			857,048
		（うち受益者負担）	千円			0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	住民税均等割を課税されている者の扶養となっている者のみの世帯を給付金の対象外とすることが国から示されたため、前回の給付金より対象世帯が少なくなった。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		給付世帯数／対象世帯数	%			94.9	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

国が前回の給付金の際にはなかった条件を付してきたため、一部の世帯が本給付金の対象外となり、不満を与えることとなった。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	事業終了